



# 中国全人代第三回会議 経済建設第一に邁進する趙政権

中国の第五期全人代第三回会議は、八月三〇日から九月一〇日にかけて開催された。そこでは、華國鋒首相の辞任・趙紫陽の首相就任、憲法四五条の修正などが採択されたのであった。

今回の全人代の特徴の第一は、これまで慣例化されていた首相の政府活動報告がなかつたことである。曾慶副秘書長は、その理由として、経済計画に関する報告等によって補うことができるることをあげている。

このことは、中国首脳が、経済建設、「近代化」を第一の目標にすえ、他の「政府活動」は、一切これに従属させられていることを示している。

更に、ほかに政治報告がなされなかつた理由として推測できるのは、毛沢東の評価について意見の一一致がかちとれなかつたということであろう。

今年二月の中国共産党第一一期五中全会における汪東興らの毛沢東「すべて派」の解任にみられるように、いわゆる鄧小平派・実権派の伸長は顕著になってきていたが、葉劍英の辞任の自論見が実現しなかつたことなどとあわせて、いまだ中国支配層のあいだでは毛沢東の評価について結論をだしていらないこと、すなわち、毛沢東を支持する勢力が一掃されていないことがわかるのである。

今回の全人代で明らかにされた重要なことの一つは、「四つの近代化」に向けて提出された「経済十カ年計画」が破産したということである。

昨年の全人代においては、「調整期」とし



華國鋒から趙紫陽への  
政権交代はひとつの時代  
を画するものである。

趙紫陽は、四川省の

て一定の棚上げをされてきたのであつたが、中国当局によつても明らかにされている諸原因是、①投資の過熱②効率の低さ③投資のアンバランス④エネルギー源の不足⑤交通通信体系の未整備などである。

「四つの近代化」の名の下に外国の大規模技術を大々的に導入したのであつたが、まず露呈したのは、外国に支払うべき外資の枠の限界であった。見返りとして期待されていた石油生産は、むしろ減産となることが明らかになつたのであつた。

更に、関連基礎部門との連携を無視した近代アラントの導入は、今日の中国経済にとって有効ではなく、七九年の機械工業系統の設備利用率は五〇%前後にすぎない状態に陥つてゐるのである。

これらのこと典型的に示す事例は、日本独占との協力で建設されつつある宝山製鉄所である。分科会の討論は、投資総額がいくらなのかいまだ不明確であること、輸入鉄鉱石しか使用できずコストが高くなること、環境汚染をまったく無視した建設に対して批判が高まっていることを明らかにしている。

又、今日の中国にとって重大な問題は、労働力の過剰である。農業が機械化されつつあることによつて労働力の節約が可能になつてきおり、都市を中心として約三千万人の失業者が存在しているのである。

同時に、もう一つの大きな問題として財政赤字の定着化がある。農産物の買上げ価格の引き上げは「逆ざや」をひきおこし、更に労働者の賃上げ、対ベトナム戦の軍事費等、中国は初めて百七十億元の財政赤字を作り出し、それがここしばらく続かざるをえないことが明らかにしたのであつた。

実験で有名な人物であるが、それは企業への「自主権」の付与、農村での自留地の拡大によって生産を促進するということであつた。これらはつまりブルジョア的生産を促進しようということに他ならない。

趙政権は、中国経済の困難を打破するためには、この路線、すなわち企業の独立採算制、自主権の拡大、生産、労務、財政、出荷管理の強化と、農村での「三自一包」(自留地、自由市場、自由生産、各戸請負制)の政策を実施しようとしているのである。

そのことは、「経済活動における極左の有害な影響を一掃しなければならない」という商品生産を奨励した華国演説からも明らかである。

趙政権は、憲法四五条を修正し、「四大自由」を削除した。彼らは、ブルジョア的経済建設に中国の労働者人民を動員し、搾取するために政治的権利を抑圧せざるをえないのですある。

中国の支配層は、経済の発展のために「自由化」を一層促進し、かつブルジョア大国への経済的依存を強めざるをえないであらう。それは、ポーランドの状態へと類似した途である。

華國鋒政権の役割は、「四人組」を打倒し、鄧小平の勢力を拡大し、米日欧との「友好」を確立することであつた。これらのこととは、中国の「近代化」条件を整備することと言えるのである。今その役割は完了した。代った趙紫陽政権は、「近代化」の路線・ブルジョア的経済建設を本格的に推進するためにその全力を注ぐにちがいない。

だがそれは又、中国労働者階級を發展させることであることは言うまでもない。その点においても、ポーランドの事態は、中国と無縁ではないのである。



# マルクス・レーニン主義通信

するNATO・安保 IMF・GATT――のうち、反革命同盟とスターリン主義のそれに対する屈服、両者の世界党との関係で行なわなくてはならぬ形態につながるあらゆる自然発生性への敵対は構造的なものとなつたこと。現代帝国主義の権力規定は、この国際的党派闘争への帝国主義の介入と、米帝の特殊な位置との関係で行なわなくてはならぬこと」とETCである」(『共産主義』一四号)。

これらの所論は、「永続革命戦争論の歴史哲学への傾斜、党・共产党主義の母体論の主体主義的偏向を総括し、また、世界プロ独立統一共和制論の政策論的傾向を総括するといふ……徹底した相互批判と相互止揚」の結果であるとされているが、依然として双方の主張主義的傾向を温存しているし、「過渡期世界論」を「論」としてではなく、「国際的党派闘争の時代」として展開せんとしつつも、過去の「過渡期世界論」の観念的傾向、恣意的解釈から脱却しきれていないのである。

この所論の特徴である「レーニン主義の限界」論は、以降の主張される基本線の一つをなすものであるが、それは結局、ブレスト講和の際のブハーリンの立場からレーニンの立場を批判することでしかなりい。

以上のような立場から、「世界プロ独の綱領的諸問題」が展開されるのである(以下の引用はことわりがない場合、すべて『共産主義』一四号である)。

まずそれは、「『ゴータ綱領批判』の立場の復活、擁護」である。

第二に、「このことを導きの系に、それを準備する世界革命を、世界革命戦争と世界プロ独立とに区分し、世界プロ独を世界赤軍・としての軍の統一……に最も顕著に示される、プロ独の諸体系の過渡として、世界革命戦争はそれへ段階とし、世界革命戦争はそれへ起点として、今日の国際階級闘争の指導と、世界プロ独を要求する綱領を掲げた臨時革命政府樹立を起きた」として、世界党・世界党軍がそれへ再編、統合されてゆくべき闘いとして指定される」としている。

の復権」が、何故に世界プロロの導きの糸になるのかが不鮮明であるが、そのそれぞれを見るに至るが、その前で、「ゴーダ綱領批判」で、「原則的批判」の意義の上で形成された内容として、例えば国家所有を社会主義的所有と同一視する認識などに対する批判の視点を確立し、かつ、共産主義論を静的な解釈的なものとして把え、ともすれば自己の国家社会を合理化するための理論として歪曲されてきたものに対して、プロ独立社会、社会主义社会の止揚として共産主義を肯定し、その目的意識的闘いを党が領導するという観点を明らかにしたものとして、その意義は極めて大きいのである。

だが問題はそれ以降である。後者においては、突然に、「單一の世界政府の下における一切の生産手段の集中」が語られ、そのためには世界党一軍が必要であり、世界革命戦争でなければならぬたるものとして、その意義は極めて大きいのである。

確かに、世界革命の条件といふ点では、世界資本主義が極限まで生産力を発展させ、寄生性、腐朽性を増大させていくという意味では成熟しており、又、社会主义村委会は、世界的に、少なくとも世界の主要な諸国において労働者階級が権力を奪取することを前提にしてしか実現しえないということは言えるであろう。

だが、革命の条件とは、主体的なそれも必要なのである。今日、世界党建設ということを掲げて運動を展開している組織は、世界中で「一体どれぐらい存在しているであろうか？」これらの条件を無視して、世界党一軍、世界革命戦争を主張し、そこから一切を意味付けていくというのは主觀主義に他ならない。

ある。だがそれには現実的条件の下で、非生産的なものに思想の問題だといふものである。革命戦争の視点からいっては、ソビエトロシアが面した困難でもうことだけで止まらない。」一考されると可能性性の下で、ソ連や中国、世界革命一起、世間革命ではなく、それがこそが重要である段階であるとすなわち、イギリス不足している。では、現在、有利な地位にみ出すことのできるイニシアティイブ。ろん、この第一みなすわけではある。たゞ、まさに甘向って進むことの仕事を前進させ、諸綱領に対置する黨の綱領をせしめ、「左派の会議を國語で論文集を國々で新しい綱領をつくる」ためにならべての資料をまとめられる。

從来我々は、主義に反対し国際きたが、それはへと解消されてニズムなどの類きた。「過渡期」としてこの観念性の打りえないものであ

いわんや、「世界のものは、観念的基準をもつてゐる」のでは、まったくのものとなるであろう。で、いかにして卅二年、あるか、これこそが中国が直に真向から答えるものだけには還元できぬ、あるいは中国が直に真向から答えるものだけには還元できぬのである。

一二・一八略  
ついて  
  
オロギー的作風  
学批判にその主  
題は次のように  
述べてある。  
「第一次ブ  
ラントは依拠してい  
たのは、宇野理  
論の結果、宇野理  
論の部分との付  
合を進めてきたと  
いう。しかし、宇野  
理論の部分では、  
その結果、宇野理  
論の部分との付  
合を進めてきたと  
いう。」  
「宇野イズムの  
スターリン主義  
の背骨となる  
運動に少なから  
ない。確かに、宇野  
イズムの背骨とな  
ることである。  
（スターリン）  
オロギーはおも  
ったのだが、どう  
もって自らの運  
動にはできな  
かった。  
一二・一八略  
ともすれば宇野  
反スターリンの  
され、新たな革  
うるよう考察す  
る。同盟の綱領、戰  
をイデオロギ  
め、「資本主義  
に耐えうる思想  
どの、一種の理  
イズムへと転化  
であった。  
  
又このことは  
の批判的検取、  
同盟のみなら  
翼の合い言葉で  
「宇野経済学は  
理論的に論破し  
うに、宇野経済  
になっているの  
その結果、社  
で宇野に屈伏  
産主義」一五略  
略す）では、次  
うことに重点を  
ていています。そ  
うして、僕として  
の基準として役  
ていている。

いえ動いて共つてよをが左か。のテな争狭括同み拭てキ反しキ依々とすはシ論いそ治テ



義的組織運営の色合いを濃くせざるをえないものである。

最後に組織上のスローガンの一つである「二派止揚・八派解体」について述べれば、戦術上の基準だけで、我々を含めた三派を党とし、八派を大衆として把えるという自らの相対化、観念的な潮流わけという意味で一面的である。レーニンが潮流を問題にするときは、綱領、戦術、組織総体を含めて、政治的態度の問題として述べている。さもなくば、それは労働者大衆の運動と切斷されたところでの空文句的な統合に終つてしまふであろう。

#### ⑤まとめ

一二・一八路線の意義は、綱領一戦術上においては、資本主義の原則的批判を明らかにし、戦術をその基礎の上に確定し、組織上においては合法主義を拒否しようとしたことである。この意義は、革命的左翼の歴史のなかでさん然と輝くものである。そのことは、その後赤軍派など、ブント系の中でも左翼的部分によつて同様の試みがなされたことでも明らかである。だが、一二・一八路線は、第二次ブントの止揚のための巨歩ではあつたが、それを完全になしきるまでには至らなかつた。

綱領的内容からいえば、それは資本主義の原則的批判にとどまつており、レーニンがプレハーノフの草案を評して言った「綱領の主張の目的の一つ——ロシアの資本主義の一切の多様な現われについての党的日常の宣伝と煽動のための指針を党に与えること」ということには不十分であった。

**労働運動と社会主義の結合をはかり  
“正規の攻囲”を組織する——  
闘う労働者の政治機関紙**

**マルクス・レーニン主義通信**

毎月10日発行 1部100円

組織的には、綱領一戦術に規定されたのであった。

大衆運動の指導者ではなく、自立した革命家を輩出するという合言葉は、新たな革命党建設の志向のなかで想像以上のリアリティをもつていたし、少なからぬエネルギーをよびおこした。だが、時がたつにつれて一二・一八路線の限界は明らかにならざるをえなかつた。革命家の育成は、イデオロギー一般と規律だけでは決定的に不十分だったのである。

一二・一八路線がこれまで述べてきたような誤謬に陥つた主要な原因是、同盟の総括を、綱領、戦術、組織総体、すなわち組織実践総体を対象として貫徹しえなかつたことにある。そもそも一二・一八路線段階では、党の内容を、綱領、戦術、組織として総体的に把握しえていなかつた。

第二次ブントの止揚とは、一言で言つてしまえば、綱領、戦術、組織すべてにわたつて、その觀念性、主觀主義を除去することである。このことにおいて一二・一八路線は不徹底だったのである。その意義は、具体的な労働者大衆の運動との関係で検証され、発展さ

せられなければならなかつた。

△編集者註△我々は、一二・一八路線をそのまま「純化」したものとして赤報派を抱えている。その意味では、読者諸氏は、「鉄鎖を碎け」No.2の赤報派批判を参考されたい。

大衆運動の指導者ではなく、自立した革命家を輩出するという合言葉は、新たな革命党建設の志向のなかで想像以上のリアリティをもつていたし、少なからぬエネル

ギーをよびおこした。だが、時がたつにつれて一二・一八路線の限界は明らかにならざるをえなかつた。革命家の育成は、イデオロギー一般と規律だけでは決定的に不十分だったのである。

一二・一八路線がこれまで述べてきたような誤謬に陥つた主要な原因是、同盟の総括を、綱領、戦術、組織総体、すなわち組織実践総体を対象として貫徹しえなかつたことにある。そもそも一二・一八路線段階では、党の内容を、綱領、戦術、組織として総体的に把握しえていなかつた。

第二次ブントの止揚とは、一言で言つてしまえば、綱領、戦術、組織すべてにわたつて、その觀念性、主觀主義を除去することである。このことにおいて一二・一八路線は不徹底だったのである。その意義は、具体的な労働者大衆の運動との関係で検証され、発展さ